

平成 25 事業年度

財 務 諸 表

第 3 期

自：平成25年 4月 1日

至：平成26年 3月31日



## 目 次

### 財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。） 並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	10
(7) 資産除去債務の明細	10
(8) 保証債務の明細	10
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	11
(13) 役員及び教職員の給与の明細	12
(14) 開示すべきセグメント情報	12
(15) 業務費及び一般管理費の明細	13
(16) 寄附金の明細	15
(17) 受託研究の明細	15
(18) 共同研究の明細	15
(19) 受託事業等の明細	15
(20) 科学研究費補助金等の明細	15
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

## 貸借対照表

(平成26年3月31日)

【借方】

(単位：円)

資産			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,292,858,066	
建物	3,602,133,370		
減価償却累計額	△ 395,596,580	3,206,536,790	
構築物	119,635,160		
減価償却累計額	△ 35,788,111	83,847,049	
工具器具備品	1,026,045,621		
減価償却累計額	△ 457,758,264	568,287,357	
図書		1,163,423,296	
美術品・収蔵品		1,955,082	
車両運搬具	840,000		
減価償却累計額	△ 507,500	332,500	
建設仮勘定		15,876,000	
有形固定資産合計		7,333,116,140	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		157,514,000	
無形固定資産合計		157,514,000	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		2,757	
投資その他の固定資産		9,460	
投資その他の資産合計		12,217	
固定資産合計			7,490,642,357
II 流動資産			
現金及び預金			669,489,825
未収学生納付金収入		11,631,200	
徴収不能引当金	△ 11,631,200		0
その他未収入金			9,707,484
たな卸資産			783,551
前払費用			5,000
その他の流動資産			
流動資産合計			679,985,860
資産合計			8,170,628,217

## 【貸方】

負債			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	372,429,849		
資産見返寄附金	1,302,840		
資産見返物品受贈額	1,173,308,450	1,547,041,139	
長期リース債務		532,496,467	
固定負債合計			2,079,537,606
II 流動負債			
運営費交付金債務		75,477,532	
寄附金債務		5,882,944	
預り科学研究費補助金等		5,792,037	
預り金			
給与預り金	8,929,222		
その他の預り金	120,895,450	129,824,672	
未払金		416,468,758	
未払消費税等		444,300	
流動負債合計			633,890,243
負債合計			2,713,427,849
純資産			
I 資本金			
地方公共団体出資金			
高崎市出資金		5,755,426,142	
資本合計			5,755,426,142
II 資本剰余金			
資本剰余金			
資本剰余金		52,466,842	
損益外減価償却累計額(△)		△ 396,473,132	
資本剰余金合計			△ 344,006,290
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び組織運営の			
改善目的積立金		7,735,051	
積立金		30,000,000	
当期末処分利益		8,045,465	
(うち当期総利益)		(8,045,465)	
利益剰余金合計			45,780,516
純資産合計			5,457,200,368
負債・純資産合計			8,170,628,217

## 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	617,195,906		
研究経費	110,226,558		
教育研究支援経費	218,259,140		
受託研究費	7,159,047		
受託事業費	7,495,682		
役員人件費	18,824,758		
教員人件費	1,263,450,351		
職員人件費	444,333,237	2,686,944,679	
一般管理費		141,080,467	
財務費用			
支払利息		6,021,598	
経常費用合計		2,834,046,744	
経常収益			
運営費交付金収益		156,884,368	
授業料収益		2,108,977,726	
入学金収益		278,085,800	
検定料収益		118,857,700	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	1,707,200		
その他の団体からの受託研究等収益	5,451,848	7,159,048	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	7,495,682	7,495,682	
寄附金収益		13,251,575	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	36,450,407		
資産見返物品受贈額戻入	74,445,503	110,895,910	
雑益		41,746,695	
経常収益合計		2,843,354,504	
経常利益			9,307,760
臨時損失			
固定資産除却損	582,189		
固定資産売却損	680,106	1,262,295	
臨時損失合計		1,262,295	
当期純利益			8,045,465
当期総利益			8,045,465

キャッシュ・フロー計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 547,325,942
人件費支出	△ 1,779,096,291
その他の業務支出	△ 193,572,795
運営費交付金収入	287,362,000
授業料収入	2,092,516,900
入学金収入	276,659,900
検定料収入	118,857,700
受託研究等収入	12,999,199
寄附金収入	9,027,370
補助金等収入	9,220,800
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,500,901
その他の収入	29,881,051
預り科学研究費補助金の収支差額	1,944,298
その他の預り金の収支差額	△ 11,669,660
業務活動によるキャッシュ・フロー	303,303,629
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 154,299,073
小 計	△ 154,299,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,299,073
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 278,613,083
小 計	△ 278,613,083
利息の支払額	△ 7,206,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 285,819,086
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 136,814,530
V 資金期首残高	806,304,355
VI 資金期末残高	669,489,825

## 利益の処分に関する書類

(平成26年8月7日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			8,045,465
	当期総利益	8,045,465		
II	利益処分額			
	積立金		0	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	8,045,465	8,045,465	8,045,465

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,686,944,679		
一般管理費	141,080,467		
財務費用	6,021,598	2,834,046,744	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 2,108,977,726		
入学金収益	△ 278,085,800		
検定料収益	△ 118,857,700		
受託研究等収益	△ 7,159,048		
受託事業等収益	△ 7,495,682		
寄附金収益	△ 13,251,575		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 833,209		
雑益	△ 41,746,695	△ 2,576,407,435	
業務費用合計			257,639,309
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			124,669,326
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>			△ 4,776,497
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>			△ 49,416,406
<b>V 機会費用</b>			
地方公共団体出資の機会費用	34,350,889		34,350,889
<b>VI 行政サービス実施コスト</b>			362,466,621



## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

運営費交付金収益のうち退職一時金に充当されるものについては費用進行基準、事業の終了が翌事業年度以降となるものに充当されるものについては業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～38年
構築物	1～22年
工具器具備品	3～10年

但し、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除し、表示しております。

高崎市より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数をもって、耐用年数としております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しております。

### 3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金より財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

#### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌年度以降に交付される運営費交付金において財源措置されるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

#### (3) 貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準

徴収不能引当金は、授業料の未納に係る回収の可能性を個別に勘案し、計上しております。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成26年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.641%で計算しております。

### 7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

### 8. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式により行っております。

## 注記

### 1. 貸借対照表関係・損益計算書関係

- |  |               |
|--|---------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給与の見積額            | 429,058,596 円 |
| (高崎市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記の金額に含まれません。) |               |
| (2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与の見積額      | 78,546,545 円  |

### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	669,489,825 円
定期預金	0 円
<u>資金期末残高</u>	<u>669,489,825 円</u>

#### (2) 重要な非資金取引

- |                          |               |
|--------------------------|---------------|
| (2) -1 無償譲与による資産の取得      | 2,232,053 円   |
| (2) -2 ファイナンスリースによる資産の取得 | 122,808,086 円 |
| (2) -3 寄附による資産の取得        | 43,202 円      |

### 3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、高崎市からの派遣職員に係る2,505,444円が含まれております。

### 4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 5. 減損会計関係

該当事項はありません。

### 6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,529,080,250	-	-	3,529,080,250	390,454,882	120,868,326	-	-	-	3,138,625,368	
	工具器具備品	19,005,000	-	-	19,005,000	6,018,250	3,801,000	-	-	-	12,986,750	
	計	3,548,085,250	-	-	3,548,085,250	396,473,132	124,669,326	-	-	-	3,151,612,118	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	30,819,540	42,233,580	-	73,053,120	5,141,698	3,276,575	-	-	-	67,911,422	
	構築物	120,566,660	-	931,500	119,635,160	35,788,111	10,465,133	-	-	-	83,847,049	
	工具器具備品	999,570,921	123,388,086	115,918,386	1,007,040,621	451,740,014	246,265,915	-	-	-	555,300,607	
	図書	1,120,250,027	47,160,329	3,987,060	1,163,423,296	-	-	-	-	-	1,163,423,296	
	車両運搬具	840,000	-	-	840,000	507,500	210,000	-	-	-	332,500	
	計	2,272,047,148	212,781,995	120,836,946	2,363,992,197	493,177,323	260,217,623	-	-	-	1,870,814,874	
非償却資産	土地	2,257,852,652	35,685,520	680,106	2,292,858,066	-	-	-	-	-	2,292,858,066	
	美術品・收藏品	1,955,082	-	-	1,955,082	-	-	-	-	-	1,955,082	
	建設仮勘定	-	15,876,000	-	15,876,000	-	-	-	-	-	15,876,000	
	計	2,259,807,734	51,561,520	680,106	2,310,689,148	-	-	-	-	-	2,310,689,148	
有形固定資産 合計	土地	2,257,852,652	35,685,520	680,106	2,292,858,066	-	-	-	-	-	2,292,858,066	
	建物	3,559,899,790	42,233,580	-	3,602,133,370	395,596,580	124,144,901	-	-	-	3,206,536,790	
	構築物	120,566,660	-	931,500	119,635,160	35,788,111	10,465,133	-	-	-	83,847,049	
	工具器具備品	1,018,575,921	123,388,086	115,918,386	1,026,045,621	457,758,264	250,066,915	-	-	-	568,287,357	
	図書	1,120,250,027	47,160,329	3,987,060	1,163,423,296	-	-	-	-	-	1,163,423,296	
	美術品・收藏品	1,955,082	-	-	1,955,082	-	-	-	-	-	1,955,082	
	車両運搬具	840,000	-	-	840,000	507,500	210,000	-	-	-	332,500	
	建設仮勘定	-	15,876,000	-	15,876,000	-	-	-	-	-	15,876,000	
	計	8,079,940,132	264,343,515	121,517,052	8,222,766,595	889,650,455	384,886,949	-	-	-	7,333,116,140	
無形固定資産	ソフトウェア	385,917,000	-	-	385,917,000	228,403,000	83,475,000	-	-	-	157,514,000	
	計	385,917,000	-	-	385,917,000	228,403,000	83,475,000	-	-	-	157,514,000	
投資その他の資産	長期前払費用	1,128,890	-	1,126,133	2,757	-	-	-	-	-	2,757	
	敷金補償金	700,000	-	700,000	-	-	-	-	-	-	-	
	預託金	9,460	-	-	9,460	-	-	-	-	-	9,460	
	計	1,838,350	-	1,826,133	12,217	-	-	-	-	-	12,217	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手類	174,640	1,163,855	-	1,056,720	-	281,775	
A重油	568,783	2,254,970	-	2,321,977	-	501,776	
合 計	743,423	3,418,825	-	3,378,697	-	783,551	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	11,166,800	464,400	11,631,200	10,320,800	1,310,400	11,631,200	注)
合 計	11,166,800	464,400	11,631,200	10,320,800	1,310,400	11,631,200	

注記

1.徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しております。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	地方公共団体出資金	5,755,426,142	-	-	5,755,426,142	
	計	5,755,426,142	-	-	5,755,426,142	
資 本 剰 余 金	無償譲与	1,955,082	-	-	1,955,082	
	目的積立金	50,511,760	-	-	50,511,760	
	損益外減価償却累計額	△ 271,803,806	-	△ 124,669,326	△ 396,473,132	
	計	△ 219,336,964	-	△ 124,669,326	△ 344,006,290	

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (10) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の向上並びに組織運営の改善目的積立金	7,297,296	437,755	-	7,735,051	
積立金	30,000,000	-	-	30,000,000	
合 計	37,297,296	437,755	-	37,735,051	

## (10) - 2 目的積立金取崩しの明細

該当事項はありません。

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 金 収 益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	39,375,000	-	26,355,000	13,020,000	-	39,375,000	-
平成25年度	-	287,362,000	130,529,368	81,355,100	-	211,884,468	75,477,532
合 計	39,375,000	287,362,000	156,884,368	94,375,100	-	251,259,468	75,477,532

## 注記

1. 運営費交付金債務の期末残高は、業務達成基準により翌事業年度以降に収益化を行う業務を計上しております。

## (11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成24年度 交 付 分	平成25年度 交 付 分	合 計
期間進行基準によるもの	-	25,123,368	25,123,368
費用進行基準によるもの	-	105,406,000	105,406,000
業務達成基準によるもの	26,355,000	-	26,355,000
合 計	26,355,000	130,529,368	156,884,368

## (12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分		報 酬 又 は 給 与		退 職 給 付	
		支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	17,650,190	2	-	-
	非 常 勤	1,174,568	5	-	-
	計	18,824,758	7	-	-
教 職 員	常 勤	1,384,226,620	154	105,405,619	8
	非 常 勤	218,151,349	269	-	-
	計	1,602,377,969	423	105,405,619	8
合 計	常 勤	1,401,876,810	156	105,405,619	8
	非 常 勤	219,325,917	274	-	-
	計	1,621,202,727	430	105,405,619	8

注記

1.役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人高崎経済大学役員報酬規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人高崎経済大学役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2.教職員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する報酬については、「公立大学法人高崎経済大学職員給与規程」及び「公立大学法人高崎経済大学有期雇用職員就業規則」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人高崎経済大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3.支給人員の数は、期間内の平均支給人員数を記載しております。

4.本表の支給額には、共済費等の法人負担分を含みます。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	11,559,453	
備品費	3,786,090	
印刷製本費	21,837,946	
水道光熱費	57,385,572	
旅費交通費	12,417,701	
通信運搬費	6,972,523	
賃借料	20,473,184	
車両燃料費	3,552	
福利厚生費	14,456	
保守費	20,299,958	
修繕費	43,079,406	
損害保険料	127,450	
広告宣伝費	735,000	
行事費	2,157,675	
諸会費	342,014	
会議費	1,517,709	
報酬・委託・手数料	114,736,577	
奨学費	103,086,777	
減価償却費	190,608,497	
徴収不能引当金繰入額	5,728,800	
雑費	325,566	617,195,906
研究経費		
消耗品費	22,515,746	
備品費	11,740,835	
印刷製本費	4,595,373	
水道光熱費	10,628,663	
旅費交通費	19,539,421	
通信運搬費	620,260	
賃借料	3,113,959	
車両燃料費	16,693	
保守費	3,478,929	
修繕費	3,089,352	
諸会費	6,097,741	
報酬・委託・手数料	18,818,744	
減価償却費	2,396,224	
図書費	3,517,860	
雑費	56,758	110,226,558
教育研究支援経費		
消耗品費	4,850,505	
印刷製本費	101,850	
水道光熱費	13,211,644	
旅費交通費	314,282	
通信運搬費	3,505,272	
賃借料	679,077	
保守費	7,158,868	
修繕費	2,604,966	
諸会費	228,000	
報酬・委託・手数料	46,516,281	
減価償却費	138,619,195	
図書費	469,200	218,259,140
受託研究費		
賃金	1,048,098	
消耗品費	1,955,389	
印刷製本費	112,800	
旅費交通費	691,974	
賃借料	188,496	
諸会費	8,000	
報酬・委託・手数料	3,055,888	
図書費	98,402	7,159,047



受託事業費				
賃金			2,044,680	
消耗品費			804,467	
印刷製本費			408,870	
旅費交通費			2,079,609	
通信運搬費			32,490	
賃借料			470,820	
会議費			28,024	
報酬・委託・手数料			1,626,722	7,495,682
役員人件費				
役員報酬			12,331,800	
役員通勤手当			1,688,460	
役員賞与			4,804,498	18,824,758
教員人件費				
常勤教員給与				
教員給料	487,370,702			
教員諸手当	137,050,870			
教員賞与	197,959,368			
教員退職給付費用	105,405,619			
教員法定福利費	167,810,513	1,095,597,072		
非常勤教員給与				
教員給料	130,435,600			
教員通勤手当	37,417,679	167,853,279		1,263,450,351
職員人件費				
常勤職員給与				
職員給料	200,725,212			
職員諸手当	61,434,314			
職員賞与	78,094,349			
職員法定福利費	53,781,292	394,035,167		
非常勤職員給与				
職員給料	12,781,800			
職員諸手当	1,870,666			
職員賞与	2,292,230			
職員法定福利費	3,826,476			
職員賃金	29,526,898	50,298,070		444,333,237
一般管理費				
消耗品費			12,849,354	
備品費			294,000	
印刷製本費			5,477,850	
水道光熱費			4,661,253	
旅費交通費			3,116,191	
通信運搬費			8,663,201	
賃借料			10,501,468	
車両燃料費			185,283	
福利厚生費			1,386,241	
保守費			1,860,278	
修繕費			878,311	
損害保険料			2,016,885	
広告宣伝費			4,990,703	
諸会費			4,613,420	
会議費			718,504	
報酬・委託・手数料			63,538,338	
減価償却費			12,068,707	
交際費			349,500	
租税公課			884,900	
雑費			2,026,080	141,080,467

## (16) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
教育研究事業（大学）	7,500,000	3	
その他	1,527,370	31	
合 計	9,027,370	34	

## (17) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高	摘 要
国又は地方公共団体からの受託研究	△ 2,774,630	3,156,830	1,707,200	△ 1,325,000	
その他の団体からの受託研究	-	5,451,848	5,451,848	-	
合 計	△ 2,774,630	8,608,678	7,159,048	△ 1,325,000	

## (18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (19) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高	摘 要
国又は地方公共団体からの受託事業	△ 4,390,521	4,390,521	7,495,682	△ 7,495,682	
合 計	△ 4,390,521	4,390,521	7,495,682	△ 7,495,682	

## (20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
科学研究費（基盤研究 A）	(170,000) 51,000	1	
科学研究費（基盤研究 B）	(5,859,900) 1,093,800	9	
科学研究費（基盤研究 C）	(19,505,000) 5,481,000	24	
科学研究費（挑戦的萌芽研究）	(2,225,000) 375,000	2	
科学研究費（若手研究 A）	(2,700,000) 810,000	2	
科学研究費（若手研究 B）	(4,700,000) 1,410,000	7	
研究成果公開促進費（学術図書）	(4,000,000) -	2	
特別研究員奨励費	(800,000) -	1	
合 計	(39,959,900) 9,220,800	48	

## 注記

1. 表中、当期受入額下欄には間接経費相当額を記載し、上段の（ ）書き欄には直接経費相当額及び共同研究者への分配金を外数で記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
現金	534,200	
小口現金	100,000	
つり銭準備金	80,000	
普通預金	668,775,625	
合 計	669,489,825	

(21) - 2 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
構築物	82,362,326	
工具器具備品	2,663,533	
図書	1,000,838,591	
ソフトウェア	87,444,000	
合 計	1,173,308,450	

(21) - 3 未払金の明細

(単位：円)

債 権 者	金 額	備 考
NTTファイナンス(株)	125,262,443	
石田建材工業(株)	28,869,750	
(株)山富士産業	26,355,000	
東日本電信電話(株)群馬支店	18,553,080	
その他	217,428,485	
合 計	416,468,758	



公立大学法人 高崎経済大学